

金 融 動 向

◇金融市場は一段とひっ迫

(金融市場——資金不足額は前年を大幅に上回る)

6月中の資金需給をみると、銀行券は7,161億円の発行超と前年(同4,939億円)を大きく上回った。

また財政資金は、一般財政が法人税の好調を主因に揚超となったうえ、外為会計も引き続き大幅な揚超となったことから、総収支じりでは7,965億円の揚超(前年同4,427億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超152億円、前年払超49億円)を合わせた月中資金不足額は15,278億円と前年(同9,317億円)を大幅に上回り、準備預金の取崩し129億円を除いた15,149億円について、日本銀行は買オペレーションと貸出で調整した。

この間、コール市場は財政の揚超、月央以降の官・民給与、賞与支払いに伴う銀行券流出に加え、16日からの準備率上げもあって、都銀筋の取り需要がきわめて強かったため、通月引き締め

り地合いで推移した。このため、コール・レートは22日と29日にそれぞれ0.125%上昇し、さらに7月2日にも公定歩合引上げに追随して0.5%上昇した(無条件物出し手レート7.25%)。また、手形売買市場では都銀の手形売却意欲が引き続きおう盛に推移した一方、地銀等買手筋は先行き資金繰り見通し難や金利先高見込みから買い控えたため、需給は一段と引き締め、手形売買レートは22日に0.125%、公定歩合が引き上げられた7月2日に0.5%、それぞれ上昇した(買手レート7.75%)。

(通貨——預金通貨回転率に上昇の兆し)

6月の銀行券平均発行高は、前年同月比で+27.5%と前月(同+27.9%)に比べ伸び率はやや低下をみた。これは、前年同月の水準が高かったことによる面が大きく、季節調整済み前月比では+1.8%(4月+1.8%、5月+2.0%)と依然根強い増加基調が続いている。

銀行券の月中の足どりをみると、月初の還流が引き続き低調に推移した後、月央に官・民ボーナス支払資金需要、月末には決済資金需要の高まりからそれぞれ大幅な増発を示し、高水準で越月した。

5月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+31.2%(3月+29.0%、4月+32.0%)と依然高水準ながら、季節調整済み前月比では-0.4

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	48年5月	48年6月	前年同月
銀 行 券	△ 2,980	7,161	4,939
財 政 資 金	△ 2,490	△ 7,965	△ 4,427
そ の 他	△ 183	△ 152	49
資 金 過 不 足	△ 307	15,278	9,317
準 備 預 金	△ 1,731	129	229
本 行 信 用	1,424	15,149	9,088
う ち 貸 出	344	4,497	5,503
債 券 売 買	—	5,953	2,088
そ の 他	1,080	4,699	1,497
銀行券発行残高	70,317	77,478	60,496
準備預金残高	12,102	11,973	4,098
本行貸出残高	17,886	22,383	13,117

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
47年7～9月平均	17.9	18.1	1,181	1,012
10～12月〃	24.5	22.5	1,746	1,248
48年1～3月〃	25.6	26.5	950	1,431
4～6月〃	27.3	27.6	1,456	1,230
48年3月	27.0	27.3	1,692	1,427
4〃	27.1	27.5	1,447	1,179
5〃	26.6	27.9	495	1,344
6〃	28.1	27.5	2,575	1,249

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

% (3月+3.4%、4月+4.5%)と41年11月以来6年半ぶりの減少を示した。これは、現金通貨が前年同月比+26.6%(3月+26.7%、4月+25.9%)、季節調整済み前月比+0.5%(3月+2.3%、4月+2.4%)と引き続きかなりの伸長をみたものの、預金通貨が前年同月比+32.2%(3月+29.5%、4月+33.4%)、季節調整済み前月比-0.5%(3月+3.6%、4月+4.9%)とかなり落ち着いた動きを示したことによるもの。もっとも、預金通貨の動向には、前半の平残が月末3連休および定期預金利上げ(23日実施)待ちの滞留などから異常に高かったことの反動も響いている。

一方、定期性預金は、前年同月比で+23.7%(3月+25.6%、4月+24.5%)と引き続き伸び率低下をみたが、これは昨年5月の沖縄復帰の影響による面が大きく、季節調整済み前月比では+2.2%(3月+1.5%、4月+0.7%)と最近の足どりとしては高い伸びを示した。これには、定期預金の金利引上げに伴う前月下旬の急増が平残ベースの当月の増加に響いたためとみられる。

以上のように、マネー・サプライと定期性預金は区々の動きを示したが、両者を合計した広義マネー・サプライ(マネー・サプライ+定期性預金)でみると、前年同月比で+26.4%(3月+26.9%、4月+27.3%)、季節調整済み前月比で+0.9%(3月+2.3%、4月+2.2%)と従来に比しかなりの伸び率鈍化をみた。これは、前月末3連休のほか、金融引締めに伴い金融機関の融資が抑制されつつあること、また、外為会計の揚超などから財政資金の揚超が増加していることなども響いているとみられる。

5月の全国手形交換高は、前年同月比+23.1%(3月+34.0%、4月+25.3%)、季節調整済み前月比+15.1%(3月+1.7%、4月-8.4%)と、前月末休日の影響などもあってフレが大きくなっているが、ならしてみれば堅調な伸びを持続。

預金通貨回転率指標(季節調整済み)の動きをみると、年明け後はほぼ横ばいで推移してきたが、5月には4.63(3月4.52、4月4.48)と前月に比べ

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標 (前年 同月 比)	
	總 通 貨		定期 性 預金	全手 交 換	国形 交 換	全為 交 換		国替 高
	現金 通貨	預金 通貨						
	%	%	%	%	%	%		
47年								
4～6月平均	23.0	17.2	24.4	28.0	12.6	5.6	4.76	
7～9月 〃	17.5	18.1	17.3	32.5	15.2	9.6	4.78	
10～12月 〃	24.9	21.8	25.7	29.1	25.0	13.4	4.45	
48年								
1～3月 〃	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.49	
48年 2月	27.9	26.0	28.4	26.1	32.0	17.9	4.48	
3 〃	29.0	26.7	29.5	25.6	34.0	27.9	4.52	
4 〃	32.0	25.9	33.4	24.5	25.3	130.3	4.48	
5 〃	31.2	26.6	32.2	23.7	23.1	159.8	4.63	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

かなり大幅な上昇を示し、従来の基調にいくぶん変化の兆しがうかがわれる。

(財政資金——大幅な揚超)

6月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は4,536億円の揚超と前年(同3,567億円)を上回った。これは、交付金が第2回普通交付税の支払に「地方交付税法の一部を改正する法律」の成立に伴う資金運用部からの借入れ分の支払も加わって7,081億円の大幅払超(前年同5,786億円)となったものの、租税が法人税好調を主因に15,320億円の揚超(前年同12,030億円)となったことや、郵便局が郵貯好伸を映じて2,370億円の揚超(前年同1,720億円)となったことなどによるものである。

一方国債は、新規長期国債の発行が973億円と前年(同1,198億円)を下回ったうえ、償還も28億円(前年ゼロ)あったものの、政府短期証券が償還超(814億円)の前年とは様変わりになり410億円の発行超となったため、前年比971億円の揚超増となった。

また外為会計は、輸入決済資金や雑送金要資の

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	48年6月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	△ 4,536	△ 3,567	△ 969
純 一 般	△ 1,319	△ 1,491	172
租 税	△ 15,320	△ 12,030	△ 3,290
社 会 保 障	672	610	62
防 衛 関 係 費	1,217	800	417
公 共 事 業 関 係 費	714	634	80
交 付 金	7,081	5,786	1,295
義 務 教 育 費	1,018	873	145
一 般 会 計 諸 払	2,037	1,503	534
資 金 運 用 部	2,311	1,311	1,000
保 険	△ 982	△ 959	△ 23
郵 便 局	△ 2,370	△ 1,720	△ 650
国 鉄	742	371	371
電 電	136	248	△ 112
金 融 公 庫	314	355	△ 41
食 管	△ 526	△ 534	8
代 預	△ 2,691	△ 1,542	△ 1,149
国 債	△ 1,355	△ 384	△ 971
新 規 長 期 国 債	△ 945	△ 1,198	253
発行(当年度分)	△ 973	△ 1,198	225
債 還	28	—	28
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・債 還	△ 410	814	△ 1,224
外 為	△ 2,074	△ 476	△ 1,598
総 収 支 じ り	△ 7,965	△ 4,427	△ 3,538

(注) △印は揚超。

増加を主因に 2,074億円の揚超(前年同476億円)となった。

このように軒並み揚勢が強まったため、総収支じりでは 7,965億円の揚超と前年比 3,538億円の揚超増を記録した。

(外国為替市場——ドル相場は月初軟化のあとじり高)

6月の外国為替市場では、月初国際通貨情勢の動揺を背景とした為銀の手元圧縮の動きを映じて、インター・バンク米ドル直物中心相場は5日

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直 物 基 準 直 先 (3ヵ月) 1日平均出来 中 心 相 場 ス プ レ ッ ド 高 直 先 合 計 (月・旬末) (IMF) (年 率・) (カツコ内は (円) (%) (%) (うち先物)			
46年	円	%	%	百万ドル
8月28日	341.30	－ 5.47	出 来 ず	167 (0)
12月21日	314.65	＋ 2.11	d 2.56	65 (9)
47年12月	302.20	－ 1.99	d 4.63	117 (60)
48年 1 月	301.15	－ 2.28	d 1.75	82 (52)
2 〃	270.00	－14.07	d 18.84	148 (50)
3 〃	265.83	－15.86	d 8.04	169 (52)
4 〃	265.50	－16.01	d 0.54	173 (63)
5 〃	264.95	－16.25	d 0.86	130 (70)
6 〃	265.30	－16.09	d 5.02	142 (72)
6 月上旬	264.50	－16.45	d 4.44	125 (69)
中 〃	264.95	－16.25	d 3.35	130 (76)
下 〃	265.30	－16.09	d 5.02	171 (71)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

5. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。

6. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。

に263円50銭(前月末264円95銭)まで下押しし、先物相場も直物安につれて軟化した。しかし、その後は輸入決済が高水準を続け、また外債償還、商社交計じり送金、対外直接投資などの諸送金が増すうしたため、市場全体の外貨需給はひっ迫商状を示し、インター・バンク米ドル直物中心相場はじり高をたどり、月末には265円30銭(基準相場比16.09%の円高)とほぼ5月初の水準に戻った。

一方、先物相場も値ごろ感による商社、石油メーカー等の輸入予約の台頭のほか、中小企業輸出預託の返済を控えて為銀の買い意欲が強まったため、堅調裡に推移した。しかし、月末にかけて国際通貨情勢が再び動揺したことを映じて多少軟化し、3ヵ月先物ディスカウント幅(年率)は5.0%(前月末2.3%)で越月した。

◇貸出約定平均金利は既往最大の上昇

(貸出——全国銀行貸出の増勢鈍化めだつ)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、増加額ベースで5,317億円、前年同月比—15.6%と前年を下回

る増加にとどまった。前年5月の貸出増加額は沖縄返還に伴い実勢以上に高くなっているが、これを調整した実勢でみても、増加額ベースで前年同月比+9.2%と増勢はかなりの鈍化を示している。業態別にみると、都市銀行(増加額ベース前年同月比-1.5%、うち国内向けのみでは同-12.8%)の増加額が前月に引き続き前年を下回り、長期信用銀行(同+5.2%)、信託銀行(銀行、信託両勘定計同-15.2%、前年の沖縄分調整後同+1.2%)もほぼ前年並みの増加にとどまった。また、地方銀行(増加額ベース、前年同月比-61.0%、沖縄分

調整後では前年15億円減、本年551億円増)は、沖縄調整後の実勢でみると前年の減少に対し本年は増加となったが、前年の貸出増加額が低水準であったことを考慮すればひとところに比べ落ち着いた伸びを続けているものとみられる。

この間、企業の資金需要動向をみると、

(1) 大企業では、輸入増加を映じた輸入はね資金や建設業の立替工事資金などを中心に一般増運需資が漸増を続けているほか、大幅増益や大幅賃上げを映じた決算・ボーナス資金の増高(前年比2~3割増)から、決算資金需要も目だっ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位:億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		48 年		47 年		48 年	
		10~12月	1~3月	4月	5月	10~12月	1~3月	4月	5月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	44,667	26,991	1,201	14,997	46,361	24,276	4,138	5,317
	前 年 比 増 減 率 (%)	+21.5	+48.8	(△ 671)	-23.6	+40.0	+18.2	+20.6	-15.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.5	+25.8	+26.5	+24.6	+25.3	+25.4	+25.3	+24.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.5	+ 6.0	+ 0.9	+ 1.5	+ 6.6	+ 5.5	+ 1.9	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,839	13,204	2,192	8,383	23,247	14,826	2,112	3,697
	前 年 比 増 減 率 (%)	+12.6	+ 6.5	(△ 510)	-30.1	+32.1	+23.1	- 4.1	- 1.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.8	+24.9	+25.4	+23.2	+25.7	+25.2	+24.9	+24.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.3	+ 4.9	+ 1.0	+ 1.4	+ 6.9	+ 5.0	+ 1.6	+ 1.3
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	16,757	9,454	△ 429	5,457	16,336	4,327	917	551
	前 年 比 増 減 率 (%)	+35.3	+188.7	(534)	-11.6	+65.0	+10.8	+164.0	-61.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.6	+26.7	+27.2	+25.9	+24.5	+25.9	+26.2	+25.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.7	+ 6.8	+ 0.7	+ 2.3	+ 6.4	+ 5.9	+ 2.2	+ 0.6
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,402	1,113	△ 19	348	5,207	4,469	1,026	783
	前 年 比 増 減 率 (%)	+123.3	+29.3	(526)	+237.9	+39.2	+28.8	+28.5	+ 5.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+32.2	+35.0	+35.4	+37.3	+23.9	+24.6	+24.6	+24.4
	残高の前期(月)比 (%)	+11.1	+12.1	+ 0.1	+ 2.5	+ 6.8	+ 6.5	+ 1.5	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,764	2,641	540	1,515	7,222	3,076	1,273	114
	前 年 比 増 減 率 (%)	+50.2	+154.1	+845.7	+ 6.8	+66.8	+38.1	+97.1	-63.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+25.5	+28.1	+28.8	+28.4	+25.8	+28.4	+28.8	+28.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.4	+ 7.1	+ 2.2	+ 1.5	+ 6.8	+ 6.7	+ 2.5	+ 1.1
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	11,184	2,740	1,637	2,051	9,698	4,285	1,136	1,417
	前 年 比 増 減 率 (%)	+45.8	+90.5	+73.4	+39.2	+78.0	+117.8	+138.8	+65.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.7	+26.1	+27.0	+27.1	+27.1	+30.2	+31.7	+32.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.3	+ 6.0	+ 2.9	+ 1.3	+ 7.6	+ 7.1	+ 2.6	+ 2.1

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 48年5月は速報値。

ている。ただ、大企業製造業の設備資金需要が引き続き低調であるうえ、決算資金についても手元取崩しによって賄いうる余地が大きいいため、総じてなお大企業の借入れ需要は急速な盛り上がりを示すに至っていない。

(2) 一方、中堅・中小企業の資金需要は、恒例の決算・ボーナス資金需要に加え、一般増運資金についても、原材料価格高騰(繊維、鋼材関連等)、売れ行き好伸(自動車、家電関連等)などの事情から需資増高をみているため、根強い増勢を続けている。また、設備資金需要をみても、非製造業のほか、自動車、家電部品等の製造業での増設需資の盛り上がりが目だつ。ただ、借入れ申込みの一部には先行き調達困難化を見越した先借りの動きもかなり含まれており、大手企業からの受取り条件が悪化をみえないこともあって、中堅・中小企業の場合も当面の借入れ態度にはいまださほどの切迫感はない。

次に、金融機関の融資態度をみると、4月以降、都市銀行のみならず、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、相互銀行なども融資抑制体制の本格化を図っており、決算資金についてはある程度前向きに応需せざるをえないところから、その他の企業資金需要や消費者ローンについて選別融資の姿勢を強めている。ただ、中下位信用金庫にあってはなお積極的な融資の姿勢に大きな変化はみられない。

(預金・ポジション——地・相銀のポジション好転
続く)

5月の全国銀行実質預金をみると、増加額ベースで14,997億円、前年同月比-23.6%(前年の沖縄分調整後では同-15.2%)と前年をかなり下回る増加にとどまった。

業態別には、都市銀行(月中8,383億円増加、前年同月比-30.1%)が、インター・バンク定期預金のはく落、外貨預託の前年比減少等の特殊要因から前年を下回る伸びとなったものの、地方銀行(同5,457億円増加、同-11.6%、前年の沖縄分調

整後では同+29.5%)は沖縄分調整後の実勢では公金、金融機関預金の滞留を主因に好伸をみた。当月の預金地合いは、大口土地売却代金の流入減少から個人預金の伸びはひとところに比べやや鈍化しているものの、決算資金や先行きに備えた法人預金の歩どまりもあり、まずまずの状況。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行(増加額ベース前年同月比+6.8%、前年の沖縄分調整後同+30.8%)、信用金庫(同+39.2%、+53.4%)とも、前年を大きく上回る好伸を示した。

5月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、

金融機関資金ポジション動向

(単位：億円)

		47年	48年	48年	
		10~12月	1~3月	4月	5月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△42,054 (△20,340)	△35,510 (△20,225)	△37,305 (△21,626)	△38,084 (△21,060)
	都市銀行	△47,668 (△27,535)	△42,418 (△27,873)	△48,911 (△31,727)	△51,253 (△30,942)
	地方銀行	3,224 (5,771)	2,773 (4,150)	8,249 (6,424)	9,890 (6,810)
	相互銀行	1,754 (1,794)	978 (968)	1,675 (1,287)	1,906 (1,172)
	信用金庫	11,136 (10,422)	10,649 (11,582)	11,111 (11,875)	11,006 (12,220)
増 減 額	全国銀行	△12,372 (3,053)	6,543 (115)	△1,794 (1,401)	△779 (565)
	都市銀行	△11,361 (4,024)	5,249 (337)	△6,492 (3,854)	△2,341 (784)
	地方銀行	△214 (48)	△450 (1,620)	5,475 (2,274)	1,640 (386)
	相互銀行	1,134 (111)	△775 (826)	696 (319)	231 (115)
	信用金庫	△925 (112)	△487 (1,159)	461 (293)	△105 (344)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-信用金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-信用金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-信用金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 48年5月は速報値。

上記預貸事情にもかかわらず、国債、地方債の引受けを主因に有価証券投資が増加(月中 6,817億円増加、前年同月比 +29.6%)をみたことや預け金の増加が響いて、表面計数では月中 779 億円の悪化を示した(前年同月は 565 億円好転)。業態別には、都市銀行(悪化 2,341 億円、前年同月好転 784 億円)が表面計数では大幅な悪化をみたが、インター・バンク定期はく落、準備預金積上げなどを考慮した実勢ではほぼ前年同月並みの小幅好転となっている。一方、地方銀行(好転 1,640 億円、前年同月同 386 億円)は、預貸じりの好転と預け金の買入れ手形への運用替えにより、前年同月を大きく上回る好転となった。

中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行(好転 231 億円、前年同月悪化 115 億円)が預貸じり大幅好転から前年とは様変わりの好転をみたのに対し、信用金庫(悪化 105 億円、前年同月好転 344 億円)は有価証券投資の増加などから小幅悪化を示した。

(金利——既往最大の上昇幅)

5 月の全国銀行貸出約定平均金利は、前 2 か月(前月月中 0.044% 上昇、前々月同 0.005% 上昇)に

続き月中 0.132% の上昇と、1 か月間の上昇幅としては既往最大の上昇(過去の月中最大上昇幅は 39 年 4 月の 0.124%)を示した。これは、標準金利適用貸出等について 4 月の第 1 次公定歩合引上げに伴って決定をみた新レートへの書替えが進捗したことや、当月に入り利上げ交渉がさらに進展をみたことのほか、前月末が休日の関係から本来前月利上げ対象となる案件が当月初へ繰り越されたことなどによるものである。業態別には、都市銀行(月中 0.174% 上昇)、信託銀行(銀行勘定同 0.176% 上昇)がそれぞれ既往最大の上昇を示したほか、地方銀行(同 0.091% 上昇)も前月に引き続き上昇、長期信用銀行(同 0.018% 上昇)も 46 年 8 月以来 21 か月ぶりに反転上昇した。

◇公社債市況は、金融引締め強化をながめ月末にかけ小幅軟化

株式市況は、前月末、金融引締め強化の動きをいや気して軟化したあと、6 月に入っても続落、旧ダウ平均は 4,500 円台割れ寸前となったが、初旬中央以降は上昇場面、下降場面を織り交ぜながらも相場の底は徐々に上がり、月末の旧ダウ平均は 4,675 円 21 銭(既往ピーク比 -12.8%、前月末 4,557

株 式 市 況 (東京市場・第 1 部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
47 年 10 ~ 12 月	401.70 (12/28)	322.02 (10/20)	5,207.94 (12/28)	4,324.80 (10/20)	1.73	462	1,183
48 年 1 ~ 3 月	422.48 (1/24)	370.00 (3/ 5)	5,359.74 (1/24)	4,716.66 (2/ 3)	1.78	357	1,099
4 ~ 6 月	391.94 (4/ 2)	340.11 (4/25)	5,181.68 (4/ 2)	4,374.77 (4/25)	1.98	121	443
48 年 3 月	395.80 (31)	370.00 (5)	5,233.79 (30)	4,771.63 (5)	1.78	156	1,099
4 月	391.94 (2)	340.11 (25)	5,181.68 (2)	4,374.77 (25)	1.95	113	747
5 月	368.21 (18)	353.36 (1)	4,774.95 (18)	4,557.36 (31)	1.98	144	563
6 月	362.82 (23)	353.30 (4)	4,695.50 (23)	4,500.55 (4)	1.98	107	443
48 年 5 月上旬	358.88 (10)	353.36 (1)	4,671.07 (7)	4,594.65 (1)	1.92	124	640
中 月	368.21 (18)	361.82 (11)	4,774.95 (18)	4,694.19 (11)	1.90	215	698
下 月	361.30 (22)	356.15 (24)	4,675.27 (22)	4,557.36 (31)	1.98	107	563
6 月上旬	361.75 (9)	353.30 (4)	4,633.03 (9)	4,500.55 (4)	1.97	125	509
中 月	360.49 (11)	355.03 (18)	4,611.16 (13)	4,542.99 (18)	2.00	100	452
下 月	362.82 (23)	358.61 (21)	4,695.50 (23)	4,597.03 (21)	1.98	98	443

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債	政 保 債	地 方 債	利 付 金 融 債	一 般 事 業 債		電 力 債	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘 柄 均)
		(第 19 回 債)	(電 電 債)	(東 京 都 債)	(3 銘 柄 平 均)	A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (4 銘 柄 平 均)	(7 銘 柄 平 均)	
償 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	48 年 4 月 末	7.20	7.53	7.63	7.50	7.55	7.57	7.50	8.10
	5 〃	7.21	7.55	7.63	7.51	7.55	7.57	7.51	8.11
	6 〃	7.22	7.58	7.65	7.55	7.57	7.59	7.54	8.14
価 格 (円)	48 年 4 月 末	97.70	98.70	98.75	99.65	99.75	99.70	99.09	94.16
	5 〃	97.70	98.70	98.75	99.65	99.75	99.70	99.09	94.20
	6 〃	97.70	98.65	98.70	99.58	99.66	99.65	99.02	94.16
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.966	7.139	7.290	7.100	(7.408) 7.518	(7.463) 7.027	7.518	6.800

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移 (1・2 部合計)

		有 償 増 資 社 数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		う ち 額 払 込 み 額		プ レ ミ ア ム 額	
		前 年		前 年		前 年		前 年	
48年 1～3 月	98	43	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円
	3,511	1,093	1,848	777	1,663	316			
4～6 〃	88	36	1,810	1,177	794	289	1,016	888	
48 年 4 月	30	7	492	439	154	134	338	305	
	5 〃	41	14	1,018	334	513	45	505	289
	6 〃	17	15	300	404	127	110	173	294

円36銭)となった。この間、1日の平均出来高は107百万株(年初来平均265百万株)と薄商いを続けた。

金融引締め強化、公害発生企業に対する社会の批判の高まり、殖産住宅相互上場に関する不正問題の発覚などの悪材料続出の中で株式市況がいわば底堅い動きを示しているのは、本年2月以降の市況の大幅下落による値ごろ感から売り物薄となる一方、玄人筋が小口買いを入れていることによる面が大きいが、さらに事業法人が株式売却の動きを示していないことも大きな背景として見のがせない。

6月の公社債市況は、月初来弱含み横ばいに推移したが、下旬以降は金融引締め強化の動きを映

じて、金融債、事業債、地方債の長期ものを中心に小幅軟化をみた。売り手、買い手の動きをみると、都銀、生保等の売り手側はすでに4、5月中に大量の売却を終わったほか、当月は本行の買オペがあったため、通月格別目だった売り物はみられなかった。一方、地銀、農林系統機関、官庁共済組合等買い手側は、上中旬は市況先安感を抱きながらも、利回り感から多少買い引合いを入れていたが、下旬以降、公定歩合等第3次引上げ、公社債の発行条件改訂の動きをながめて買い見送りの姿勢を強めた。この間条件付き売買レートも、上中旬は事業法人が期日到来分の買い継続を取りやめるほか、一部商社等に売却の意向を示す向きがみられたため上昇した。また、下旬以降は手形売買レートの上昇をながめた高レートの引合いから、レートはさらに上昇を続けた。

6月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、有償増資資金調達総額は300億円と47年2月(185億円)以来の低水準を記録、調達総額の前年比増加率は急速に低下しており(47年10～12月

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48 年		48 年			47 年
	1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月	6 月
事業債	1,667 (489)	2,014 (820)	795 (426)	781 (342)	438 (52)	0 (△ 300)
うち電力	1,090 (653)	1,280 (815)	520 (363)	510 (339)	250 (113)	0 (△ 117)
一般債	577 (△ 164)	734 (5)	275 (63)	271 (3)	188 (△ 61)	0 (△ 183)
地方債	329 (155)	354 (180)	99 (28)	138 (87)	117 (65)	100 (50)
政保債	1,592 (615)	740 (25)	210 (△ 21)	320 (67)	210 (△ 21)	265 (118)
計	3,588 (1,259)	3,108 (1,025)	1,104 (433)	1,239 (496)	765 (96)	365 (△ 132)
金融債	12,029 (3,956)	12,960 (4,374)	3,820 (1,108)	4,305 (1,661)	4,835 (1,605)	3,706 (731)
うち利付	5,299 (3,390)	4,907 (2,874)	1,473 (753)	1,613 (958)	1,821 (1,163)	1,286 (678)
新規長期国債	2,250 (2,250)	8,300 (8,088)	3,500 (3,500)	3,800 (3,588)	1,000 (1,000)	1,200 (1,200)
うち証券会社引受分	540 (540)	550 (180)	180 (180)	180 (ー)	190 (ー)	210 (210)
転換社債	1,645	1,365	520	250	595	70

なお、転換社債の消化環境は株価変動を映じてひとところに比べて悪化しているため、発行条件(表面利率)は当月も引き上げられた(6.0～6.1%、前月5.4～6.1%)。また企業の転換社債の発行態度は慎重化してきており、下期以降の発行計画は大幅に減少している。

6月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,000億円(前月3,800億円)、うち証券会社の取扱いにかかる一般募集分は190億円(前月180億円)。この結果、4～6月間の発行額は、上期発行予定額に対して83%(従来の最高は47年度の66%)と既往最高の比率となっている。

5月債一般募集分(180億円)の消化状況をみると、発行条件が引き上げられたう

+344.8%、48年1～3月+221.2%、4～6月+53.8%)、企業の増資意欲は株価変動を主因に低下を続けている。なお公募増資については、公募価格を割るものがみられ、投資家の応募態度が慎重化しているため、証券会社では公募株の消化にかなりの努力を要している模様。

6月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債の大幅減少を主因に765億円と前月比474億円減となった。事業債の減少(前月比343億円減)は、電力債が隔月発行等の関係から2銘柄250億円と前月(6銘柄510億円)を大幅に下回ったことによるものである。電力債を除く一般債も企業の起債意欲が引き続き停滞しており、また当月は転換社債の発行が多いこともあって、小口起債中心に10銘柄188億円と前月(13銘柄271億円)を下回った。この間、転換社債の発行は10銘柄595億円(うち無担保債は3銘柄350億円)と引き続き高水準。

え、国債共同買付け累積投資の利子再投資月であったことなどから払込み日までに全額消化し、払込み日現在で売れ残りを生じた前月に比べて消化地合いは多少好転した。6月債一般募集分(190億円)についても、ボーナス月であったほか、国債を除く公社債の発行量が比較的少なく、また、政府関係機関等の大口消化もみられたことなどから全額消化した。もっとも、既発債相場が軟化しているためひとところに比べれば消化テンポは引き続き鈍いものとなっている。

6月の金融債発行額(純増ベース)は、1,605億円と前月比56億円減。これは、利付債が証券会社の店頭販売促進から前月を上回ったものの、割引債は月後半以降発行条件の改訂を控えて個人中心に買い手控え感が強まったため。

5月の株式投信をみると、設定額は480億円(前月441億円)、元本純増額は251億円(前月229億円)

とそれぞれ前月を若干上回ったが、好調時に比べれば引き続き低水準(47年10月～48年1月平均、設定額737億円、元本純増額489億円)。これは、株価変動を映じて個人の応募意欲がオープン型中心に低下してきていることから、証券各社の設定態度は慎重なため。解約はこの間引き続き落ち着いた動きを示している。

次に運用面をみると、国内株については年初来4ヵ月連続して売り越し(合計909億円)てきたが、株価水準がかなり下押ししたこと、かたがた株式組入比率も大幅に低下したこと(47年末59.4%→48年5月末46.9%)から売り一服となり、一部には値がき優良株、消費関連株など銘柄を選別しつつ買い入れる向きもみられたため、5ヵ月ぶりに小幅ながら買越し(17億円)に転じた。一方外国株については、ニューヨーク株価不ざえなどから4ヵ月連続の売越し(月中49億円)となった。

5月の公社債投信をみると、月中元本純増額は99億円と前月(80億円)を上回った。これは公社債レートの上昇、累積投資による応募増などから、一部で設定をやや積極化したことによるもの。

実体経済の動向

◇出荷の増勢強まる

(生産——5月は再びかなりの増加)

5月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月減少(−0.8%)のあと+2.7%と再びかなりの増加を示し、原計数の前年同月比でも+19.7%と42年11月(+19.7%)以来の大幅増加となった。また3ヵ月移動平均値(季節調整済み)の前月比でも3月(+1.0%)、4月(+1.9%)と引き続き増加を示している。

5月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財(+5.8%、圧延機械、非標準三相誘導電動機、トラクター等)が、前月減少(−3.9%)のあと大型機械完工の集中もあって大幅増となったほか、建設資材(+3.5%、石綿スレート、スチールドア、アルミサッシ等)、生産財(+2.0%、汎用内燃機関、変速機、複合肥料等)、非耐久消費財(+1.7%、軽金属板製品、自動車タイヤチューブ等)が引き続き増加、また資本財輸送機械(乗用車<1,500cc超>、中型トラック等)も前月減少(−2.7

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(−)率・%)

		47年				48年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	3月	4月	5月
鉱工業	指数	107.7	110.8	116.1	123.8	127.0	126.0	129.4
	前期(月)比	2.2	2.9	4.8	6.7	3.8	−0.8	2.7
	前年同期(月)比	6.3	7.2	12.3	17.5	18.5	18.4	19.7
投資財		1.7	4.8	5.9	10.2	7.3	−2.3	4.8
資本財		1.6	4.6	6.3	12.2	9.7	−3.0	4.4
同(輸送機械を除く)		1.0	7.0	5.4	13.7	15.8	−3.9	5.8
輸送機械		2.3	0.4	8.8	8.7	−0.4	−2.7	—
建設資材		2.3	4.9	5.6	5.6	1.5	0.5	3.5
消費財		2.7	0.9	2.9	2.6	0.3	1.2	0.9
耐久消費財		1.2	1.0	2.9	4.6	1.2	−0.5	0.2
非耐久消費財		2.7	1.0	2.9	2.0	1.0	0.2	1.7
生産財		2.4	2.5	5.1	6.4	2.8	−0.2	2.0

(注) 1. 通産省調べ、48年5月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。